公明党 深沢（ふかざわ） 誠（まこと） 議員

教育施策について

問 民間のフリースクールとの連携について伺います。

答 教育部長　児童生徒の活動について、学校とフリースクールとが連携して、情報交換をしています。

また、フリースクール側からは、不登校児童生徒に関する様々な関係機関の情報を提供してもらい、教員の研修などにも役立てています。

市教育委員会としては、学校だけに任せるのではなく、千葉県フリースクール等ネットワーク懇談会に参加したり、フリースクールの関係者と情報交換の機会を設けたりしています。

不登校児童生徒が、その子に合った居場所を見つけ、自立するきっかけを得ることができるように支援をしていきたいと考えます。

公共施設のＡＥＤ屋外設置について

問 公共施設におけるＡＥＤ（自動体外式除細動器）屋外設置について伺います。

答 総務部長　近年、他の自治体において、屋外にＡＥＤを設置する動きが出ている状況ですが、本市では、ＡＥＤの設置場所が屋内であることから、閉庁時における日直および夜間警備を行っている本庁舎を除き、施設の休館日や夜間については、使用することが困難な状況になっています。

ＡＥＤの屋外設置は、施設の閉館時に、近隣で救助事案が発生した際にも、ＡＥＤを使用することが可能になることから、人命救助において、有効な手段と認識しています。

しかし、一方で、屋外設置をするためには、屋外での保管、使用環境に対応した専用の収納設備を新たに整備する必要があるため、まずは、昼夜間の利用者数や、閉館日における周辺環境の人流の実態など、効果的な設置場所等について、調査研究を行っていきたいと考えます。

伴走型支援における相談体制の強化について

問 本市における伴走型支援とも言える取組や今後の課題等を伺います。

答 保健福祉部長　現在、山武市子育て世代包括支援センターにおいては、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を目指し、妊娠届出時の保健師による全数面接、妊娠８か月での電話相談、出生届出時の面接、乳児全戸訪問、２か月児相談など、主に生後３か月までの相談支援を実施しています。

その後は、各地区担当の保健師が、乳幼児健診後の事後フォローや発達・ことばの相談支援など、きめ細やかに対応しています。

今後の課題としては、国が示す伴走型相談支援は、２歳までの支援となるため、相談支援に従事する専門職の人材確保、妊娠期から出産、子育て期まで活用できる子育て支援サービスのさらなる充実を図る必要があると認識しています。

食料施策について

問 農業を基幹産業とする本市において、減反政策の廃止と主食の多様化によるコメ離れ、外食消費の落ち込みなど、深刻なコメ余りは大きな問題です。

ＪＡや県との連携による、米粉用米の作付け拡大を推進すべきと考えますが、市の見解を伺います。

答 産業振興部長　米粉は、米菓や和菓子などに使われてきましたが、パンやケーキ、麺類など、新たな用途への利用が行われています。

主食用米の需要が年々減少する中で、新たな用途に使用できる米粉の需要拡大は重要なことから、お米の消費拡大の取組の一環として、県やＪＡ等の集荷業者とも連携を図り、推進していく必要があると考えます。

なお、米粉用のお米は、契約栽培のように、販売契約が成立してからの作付となります。本市では、今年度から、販売先を見つけた水稲農家が、米粉用のお米を作付しています。

次年度からは多くの作付が見込める状況ではありませんが、米粉用のお米への作付転換を推進するため、市補助金の対象メニューの中に加えることを検討しています。

また併せて、今後も継続して、需要動向を注視していきたいと考えます。